

Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR

核兵器・核実験モニター

206
04/3/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥100

発行 ■ NPO法人ピースデポ/PCDS (太平洋軍備撤廃運動): Pacific Campaign for Disarmament and Security
223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリーンネ102号
Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org
編集責任者 ■ 梅林宏道・田巻一彦 郵便振替口座 ■ 00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

非核朝鮮半島の実現 / 6月までに次回会合 / 作業部会設置

一步前進した第2回六カ国協議 希望を現実のものとする市民のイニシアティブを

第2回六カ国協議
中国・王毅外務次官
2004年2月28日

議長
総括

1. 第2回六カ国協議は、北京において、中華人民共和国、朝鮮民主主義共和国、日本、大韓民国、ロシア、米国の参加のもと、2004年2月25日から28日の日程で開催された。
2. 各国主席代表は、中国外交部の王毅(ワン・イー)外務次官、北朝鮮外務省の金永日(キム・ヨンイル)外務次官、日本外務省アジア太平洋州局長の藪中三十二局長、韓国外交通商省の李秀赫(イ・スヒョク)次官補、ロシア外務省のロシュコフ外務次官、そして米国務省ケリー東アジア太平洋担当国務次官補であった。
3. 参加国は、この第2回六カ国協議において実質的な協議が開始され、協議は有益且つ建設的なもので、参加国すべての態度は真剣であったとの共通の認識を持った。立場の相違は依然残されているものの、協議を通して、参加国は互いの立場への理解を深めた。
4. 参加国は、朝鮮半島、さらにはこの地域の平和と安定を維持するために、非核朝鮮半島の実現と、互恵と平等の精神に立った協議を通じての核問題の平和的解決を約束した。
5. 参加国は、平和的共存への意志を表明した。参加国は、協調的手順により核問題及び関連する懸案事項に対処することを合意した。
6. 参加国は、協議の継続と第3回六カ国協議を原則として6月末までに北京で開催することを合意した。参加国は、協議準備のための作業部会を設置することを合意した。作業部会の権能は、外交チャンネルを通じて確立されるであろう。
7. 朝鮮民主主義共和国、日本、大韓民国、ロシア、そして米国の各代表は、中国側がこれまで2回開催された六カ国協議を成功に導くために払った努力に対し、感謝の意を表明した。(訳: ピースデポ)

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核問題をめぐる第2回六カ国協議が、2月25日から28日にかけて北京で開かれた。濃縮ウラン計画を含む核計画の「完全かつ検証可能で不可逆的な放棄」を求める米国と、濃縮ウラン計画を終始否定した北朝鮮。この溝は、最後まで埋まることはなく、当初の目標とされた合意文書採択は見送られた。だが次回会合の日程すら合意できずに散会した第1回協議(昨年8月)に比べて、今回は三つの点において確かな前進があった。それは、「非核朝鮮半島の実現」が全参加国の合意として確認されたことに加えて、次回第3回会合を今年6月末までに開くこと、さらに協議準備のための作業部会の設置が合意されたことである。これら合意事項は、議長を務めた中国主席代表・王毅(ワン・イー)外務次官による「議長総括」として文書化された。

ここでは、「議長総括」に加えて、米国主席代表ケリー国務次官補と北朝鮮外務省スポークスマンによる協議の「総括文書」を紹介する。これら文書は、深刻な立場の相違が残されていることを示している。しかし何より大事なことは、この対立を乗り越える道は「対話の継続」以外にないことが、まさに「不可逆的な」合意となりつつあることだ。この小さいが確かな希望を現実のものとするために「東北アジア非核地帯化」の声をいっそう強めていこう。

今号の内容

第2回六カ国協議の総括
= 中国(議長)・米国・北朝鮮
米国核専門家の見た
ヨンビョン核施設



濃縮ウラン計画を含めたすべての核計画の放棄こそが北朝鮮がすべきことである。

(見出しは編集部)

上院外交委員会における冒頭発言
東アジア・太平洋担当国務次官補
ジェームス・ケリー
2004年3月2日

(略)
多国間プロセスは、非常に良い方向にスタートを切った。北朝鮮の核兵器問題を懸念しているのは米国のみだといった間違っ
た考えはすっかり過去のものとなった。北朝鮮の、完全かつ検証可能で不可逆的な核開発計画の放棄という我々の目的は、韓国によって" CVID "と名づけられた。その頭字語(Complete Verifiable and Irreversible Dismantlementの略: 編集部注)とそこにこめられた重要な目的は、北朝鮮をのぞく5カ国すべてによって受け入れられた。6カ国いずれもがこの問題に大きな直接的利害を有することから、協議過程はこれまでになく焦点の絞られたものになった。
(略) 協議が我々の利益となるように機能し、重要なプロセスを前進させたことを、報告できることを嬉しく思う。参加国は、協議を定例化し、6月までに第3回協議を開催すること、そして当面の我々の努力を継続するため

に作業部会を設置することを合意した。
これは、今後の協議の良い基盤である。さらなる協議によって解決しなければならない重要でかつ実質的な立場の相違は依然として残っている。しかし、我々は、協議において他国と緊密に協力し、6カ国間の協力を高めることができたことを喜んでいる。最も重要なことは、協議の焦点を、我々の目標、すなわち、完全かつ検証可能で不可逆的な核開発計画の放棄に終始あてつづけたことである。核開発計画には、プルトニウムと濃縮ウランに基づく計画の双方が含まれる。協議の結論から明白なように、北朝鮮の核開発計画の放棄はまさに協議のテーブルに載せられた。
北朝鮮には、あらゆる努力にただちに着手することによって、ウラン濃縮を含めた核開発計画放棄の確約をはっきりと示す責任がある。これは北朝鮮以外の5カ国全ての基本的な共通認識である。北朝鮮は、全ての協議国が代表している協議において、そして公式会合の合間のわが国との直接会談においても、自らが何をなす必要があるかを聞いた。私は、この非公式会合の後、すぐに他の参加国に会話の内容を説明した。透明

性は六カ国協議における重要な部分を占め、核心的前提として不可欠である。
これらの成果は、この協議におけるきわめて特別で前向きな空気の証である。6カ国は、各国の立場を率直に言うと同時に、他国の懸案事項にも理解を示すよう努めた。北朝鮮は当初、ウラン濃縮計画を否定し、米国の確固とした立場に不満を漏らしたが、会議のルールに従った。
今協議の成果は、中国の甚大な努力に負うところが少なくない。中国は、第2回協議を主催し、実現するために仲裁者として努めてきた。私たちは、この困難な仕事を引き受けてくれたことに深く感謝している。さらに重要なことは、中国が、参加国として積極的に働き、朝鮮半島の核兵器を容認することは出来ないと明確にしたことである。韓国からも有益な確約が得られた。北朝鮮が核開発計画を停止、もしくは「凍結」すれば、燃料援助をおこなうとしたのである。しかし、韓国はいかなる「凍結」よりも大きな目的に向かう一時的な手段でしかなく、将来的には、完全かつ検証可能なものにするべきであると明確に述べている。
(略)
これら各国の利害が入り組んだ朝鮮半島の現状変革プロセスは、北朝鮮の基本的な決定によって開始されるべきである。ごく最近の例を含めて、他のいくつかの国が行っ
4ページへつづく▶

核専門家はDPRKの核抑止力をどのように見たのか
ヘッカー元国立ロスアラモス研究所長の議会証言を中心に

2004年1月8日、米国の非公式視察団が朝鮮民主主義人民共和国(以下DPRKと表記)のヨンピョン(寧辺)の核関連施設を訪問した。非公式視察団には、対DPRK交渉をかつて担当したプリチャード元大使(現ブルッキングス研究所客員研究員)、核問題の専門家としてヘッカー元国立ロスアラモス研究所長が含まれており、この訪問は2002年末の国際原子力機関職員の退去以来、初めて許可された核施設視察であった。

本稿では、米上院外交委員会でのヘッカー元所長の証言(2004年1月21日)および2月4日付米議会調査局報告書『北朝鮮の核兵器: どれほど迅速に戦力になるのか?』が提供する情報に基づきながら、DPRKの核開発能力の一端を考えてみたい。なお、紙数の制約があるため、疑惑のウラン濃縮プログラムには触れないことにする。

前史

DPRKにある核関連施設のうち、中心となるのはヨンピョンに所在する施設である。そのうち電気出力5メガワット(以下MWeと表記)の天然ウラン・黒鉛減速型原子炉のみが運転実績を持っている。ヨンピョンには、その他に、核燃料加工施設、使用済み核燃料または照射ウランからプルトニウムを取り出す再処理施設(放射化学研究所)が存在する。

1993~94年の第一次核開発問題後に締結された「枠組み合意」の下で、DPRKはヨンピョンの5MWe炉を含むすべての黒鉛減速炉と関連施設を凍結し最終的には解体すること、5MWe炉から取り出した使用済み核燃料はそのまま保管すること等を誓約した(本誌172号参照)。しかし、2002年12月以降、DPRKは上記合意の実質的な放棄、すなわち原子炉および使用済み核燃料再処理施設の再稼働、プルトニウム生産および核兵器に転用可能な品質のプルトニウム抽出に着手する意図を公表した(DPRKの瀬戸際外交による米国との緊張関係の進展については、本誌180号を参照)。

ヨンピョン見聞録その1 原子炉稼働状況

5MWe炉は1986年から94年まで稼働し、2003年1月に再稼働した。2004年1月、DPRK当局者は、現在のところ原子炉は100%の定格出力で円滑に稼働していることを米非公式視察団に伝えた。ヘッカー元所長が行った議会証言によれば、「[原子炉の]制御室のあらゆるディスプレイは原子炉が支障なく現在稼働していることを示している。天然ウラン燃料は原子炉内で中性子を吸収し、その後原子崩壊して使用済み燃料の中にプルトニウム239を生成する。ヘッカーによる最善の予測では、現在の原子炉の稼働状況で、使用済み燃料中に年間でほぼ6キログラムのプルトニウムが生成される(上院外交委における証言)こととなる。先に紹介した米議会調査局報告書に従えば、これはほぼ原爆1発に必要な量に相当する。

ヨンピョン見聞録その2 燃料棒の行方と再



「米国は我々を孤立・窒息させようとしている」

(見出しは編集部)

六者協議に対する北朝鮮の外務省スポークスマンのコメント

2004年2月29日

2月25日から28日まで中国・北京で朝米間の核問題に関する六者協議が行われた。我々はこの度、我々と米国間の核問題の解決のための方法的な諸問題について虚心坦懐に論議し、問題解決への一定の見込みが立つことを期待して協議に参加した。

それ故に我々は、協議において朝鮮半島の非核化を目標とする「同時一括妥結案」に従って透明性のある核放棄の意思を明らかにし、その第一段階の行動措置に取り組むことも可能であるという公正かつ柔軟な提案を提示するなど、最大限の寛容を示した。

その結果、中国やロシアを始めとする協議参加国は、我々の妥当性ある提案に対して支持と理解を表した。

しかし、米国は、我々がすべての核計画を「完全かつ検証可能な方法で、完全に放棄」しなければ、我々の懸念事項について論議できないといった旧態依然たる「先核放棄」の主張を再度持ち込み、協議に大きな障害をもたらした。

また、米国は我々がすべての核計画を放棄した後、ミサイルや通常兵器、生物化学兵器、人権等の諸問題が解決されない限り

我々との関係正常化に踏み切ることはできないという不合理的な主張まで提起した。

協議に臨んだ米国側の態度は、さらなる失望を招いた。

米国側は、初めから問題を解決すべく真剣な姿勢で臨むどころか、自らが今回、我々と交渉しようとする気がないことをはばかり先なく語った。

そして、主席代表は、予め作成してきた脚本をただ読むだけに終わったかと思えば、提起される質問にすら答えられないなど、誠意を見せなかった。

結局、米国は昨年8月の六者協議の際と同じく、我々と平和的に共存しようとする立場は少しも見せず、協議という看板の下で時間を引き延ばしながら、我々を孤立させて窒息させようという敵対政策を最後まで追求しようとする本心を再び表した。

今、米国は経済的な困難に直面している我々に対して圧力を加えると同時に、時間を引き延ばせば、我々自らが「崩壊」するであろうと計算しているようだ。しかし、これは我々に対してあまりにも無知であり何もも見えていないといえる仕打ちである。

チュチェ思想を指導思想とし、全ての軍隊と人民が先軍政治を仰いで一心団結している我々の社会主義制度は、いかなる風波にも決して揺るがないだろう。

米国は自らの政治目的を果たすために時間を引き延ばそうとしているようだが、核問題の解決が遅れるからといって、我々にとって不利なことはない。

今後、我々は必要な措置をより早く取り続けて行く考えである。

米国が対朝鮮政策を転換する意志を持たない限り、六者協議は今後も朝米間の核問題解決に対して何の寄与もできない意味のない協議になるだろう。

このような状況であっても、我々は何としても核問題を対話を通じて平和的に解決しようとする真剣かつ忍耐ある立場から、次の六者協議の開催時期と実務グループの設置に合意した。

しかし、協議が継続されるからといって問題が解決されるとは期待し難い。

今後、核問題が解決されるかどうかは、全面的に米国側の態度の変化いかににかかっている。

出典：北朝鮮『中央通信』韓国語版。(訳：李俊揆(イ・ジュンギョ、韓半島平和ネットワーク) 薦田真由美(韓国高麗大学大学院))

処理工程

1994年の「枠組み合意」に従って、1986～94年の原子炉稼働時に使用されていた8000本の燃料棒は原子炉から取り出され封印されたうえで、放射能を遮断するプール内に貯蔵されていたはずであった。しかし、ヘッカーの証言によれば、「多くの格納容器が見当たらず、また開封された状態であったため、すべての燃料棒がやはりプール内に存在しないことを即座に確認した。...彼ら[DPRK側]が8000本の燃料棒を別の貯蔵場所に移動したこともあり得る」。使用済み燃料中に生成したプルトニウムを分離・抽出する工程は「再処理」と呼ばれているが、2003年4月17日、DPRK当局者は、再処理を順調に行っていると発表したが、その1週間後には「再処理作業に向けて幸先の良い一歩を踏み出した」と主張のニュアンスを変えた。2004年1月8日の訪問時にDPRK当局者は「すべての8000本の使用済み燃料棒を放射化学研究所において継続的な活動の一環として再処理した」と主張した。その活動は2003年1月半ばに始まり、2003年6月末に終了した(「議会証言」という)。また、ヘッカーは「放射化学研究所で、彼らが工業規模の再処理施設を保有していることを確認した」。5MWe炉から取り出された8000本の燃料棒が処理されていたら、原爆5～6発分に相当する25～30キロのプルトニウムが生成されることになるが、再処理された可能性のある量は正確には判っていない。

ヨンピョン見聞録その3 生成物の謎

使用済み燃料棒から抽出されたプルトニウム金属を

プルトニウム型原爆として「兵器化」するには、アルミニウムまたはガリウムと合金化し、核弾頭の形状等の条件を満たすように鑄造・成型しなければならない。また、核弾頭はミサイル先端部内に装着できるように軽量かつ小型で、ミサイル発射後の苛酷な弾道飛行に耐えられるだけの頑丈性も備える必要がある。このため、開発工程には高度な技術が求められる。ヨンピョンにおいて核施設の視察を終えた後で、米非公式視察団は、プルトニウムの鑄造作業から生じた「破片(合金化されたプルトニウム)」と称するものをDPRK当局者から見せられた。プルトニウムを他の金属と合金にすることは、「プルトニウム冶金の分野では一般的な方法であり...鑄造と成型を容易にする(ヘッカーによる議会証言)」。プルトニウムを鑄造することはプルトニウム型原爆生産の工程の一つである。DPRK側の主張が真実だとすれば、プルトニウム金属の取り扱いに習熟していることを示す可能性がある。

結び 兵器化までの道はなお遠い?

しかし、ヘッカーによれば「ヨンピョンでは...その金属[プルトニウムのこと]で核爆発装置を製造し、そのような装置を運搬手段に組み込んで兵器化することができることを納得させることができる者には出会わなかった」。核拡散問題の専門家デビッド・オルブライトは、米外交問題評議会のガーズマン・インタビューシリーズの中で、この状況を分析して、「核兵器の製造に踏み切っているとして、(すでに核を保有しているのか、)それをどこに配備しているのかについての謎は深まるばかり」となった」とコメントしている。(大滝正明)

◆◀ 2ページ上段からつづく

てきたように、北朝鮮は、合衆国や世界との関係を改善するために、核開発計画を放棄するという戦略的な選択を行う必要がある。我々はまた、核問題が詳らかにされ始めれば、他の問題についても合衆国と協議できるようになることも明確にした。ミサイル、通常戦力、深刻な人権侵害問題が議題となるであろう。そしてこれらの協議の進展が完全な正常化につながるであろうと。

他にも6カ国協議と共に始まった重要な事項がある。本委員会においてはすでに周知のとおり、東アジアには、ヨーロッパのような様かつ集中的な安全保障対話は、東アジアには余り適していない。東アジアにおける唯一の類似の機構は、年に1回というゆっくとした頻度で開かれるアセアン地域フォーラム(ARF)である。北東アジアにはそのような場

すらない。しかし、利害関係を直接的かつ敬意ある方法で、互惠平等な立場で構築していくという方向性が、六カ国協議の場において発展しつつある。この手法が、いつの日か北朝鮮の核問題にとどまらない領域にも波及していきことを、私は期待している。

2月11日の国防大学における演説においてブッシュ大統領は、秘密裏に核兵器を開発している政府に対して、リビアのような肯定的前例に続くよう要請した。大統領は「違法な兵器の追求を放棄すれば、合衆国をはじめとする自由諸国とのより良い関係を築くことができる。それを続けるならば、結果としてもたらされるのは、安全保障や国際的な威信ではなく、政治的孤立、経済的苦境、そしてその他望まないような結果である」と宣言した。(略)実際、合衆国は先週、リビアが大量破壊兵器(WMD)を放棄するという具体

的措置をとった事に対して、リビアが現在の道程を進み続けることを後押しするためのいくつかの2週間規制の緩和によって応えた。

私たちは、北朝鮮側の代表団とリビアの事例を討議した。私たちは、北朝鮮がこの重要性を理解することを願っている。北朝鮮の核問題が一旦解決されれば、関係改善に繋がるようなより広範囲に亘る議論が可能となるだろう。

(略)私たちは、北朝鮮に国際的責任へと向かう道を選ぶチャンスを与えている。私たちは、わが国と六カ国協議参加国が、このチャンス捉えることが自国の利益に合うことを北朝鮮に理解させるであろうことを期待している。(略)訳:ピースデポ)

日誌

2004.2.21 ~ 3.5

作成: 中原聖乃、中村桂子

IAEA = 国際原子力機関 / UNMOVIC = 国連監視検証査察委員会 / WMD = 大量破壊兵器

2月23日 王中国外務次官、北朝鮮が六カ国協議前に「核全面廃棄」を前提に一切の核凍結を提案する用意があると伝えてきたことを明らかに。

2月23日 北朝鮮外交官、IAEA当局者と核施設再開などをめぐり非公式に協議。

2月23日 エルバラダイIAEA事務局長、リビアを訪問。6月末までにリビアの核兵器開発計画廃棄作業を終了することでリビア側と合意。

2月24日 IAEA、イランで新たに核兵器開発用にも用いることが可能な遠心分離機の部品や設計図などが見つかったと報告書にまとめる。

2月24日 政府、国民保護法制整備本部で、国民保護法案の要綱を決定。併せて米軍に物品や役務を提供する米軍行動円滑化法案などの概要も了承。

2月24日 アナン国連事務総長、国会演説でイラクへの自衛隊派遣に言及。日本のイラク貢献について「窮状に立ち向かい、称賛されるべき連帯姿勢を示した。」

2月25日 六カ国協議、北京で開催(～28日)(本号参照)

2月25日 外務省の藪中アジア大洋州局長、

北朝鮮の金桂冠外務次官と拉致問題について会談。

2月27日 川口外相、自衛隊と米軍が水や食料を融通し合う日米物品役務相互提供協定(ACSA)の改定協定に署名。

2月28日 六カ国協議、当初予定の「共同報道発表文」を見送り、次回協議開催や作業部会設置を盛り込んだ「議長総括」の発表のみで終了。

3月1日 ビキニ水爆実験、50周年。マーシャル諸島の首都マジュロで被爆者追悼式典。

3月1日付 米政府が米軍再編の一環として、ワシントン州フォートルイスの陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想を日本政府に打診していることが明らか。神奈川新聞。

3月2日 UNMOVIC、イラクは1994年以降特別なWMDは保有していなかったとする報告書をまとめる。USAトゥデー紙の報道。

3月3日 イラクへの物資空輸のためクウェートに派遣されていた空自C130輸送機、イラク南部ナージリヤ近郊の軍用飛行場に到着。初めての物資空輸を行う。

3月5日 リビア、マスタードガスやサリンなどの神経用ガス用の材料を保持していたと化学兵器禁止機関に正式に申告。

沖繩

2月21日 社民党の照屋衆院議員、在沖米軍基地提供施設整備工事の発注状況を公表。98-03年度間の県内受注率は85.6%、受注額では県内64.9%。

2月23日 那覇防衛施設局、使用期限が満了し現在暫定使用されている11施設の一部土地について担保提供手続き。引き続き6ヶ月の暫定使用が認められる。

2月25日 新垣知事公室長、県議会一般質問で、海自による鳥島ミサイル発射試験について県として正式な中止要請を行っていないことを明らかに。

2月25日 那覇地裁沖繩支部が普天間爆音訴訟で訴状受け取り拒否の司令官に対し行った訴状の「公示送達」が効力を発生。

2月26日 嘉手納基地でF15戦闘機1機がエンジンテストを実施、激しい騒音。

2月29日付 米軍航空機による民間空港使用問題で、県は地位協定の改正を求める立場から損失補償の申請を行っていないことが28日までに明らかに。

3月1日 浦添市議会、機密文書「日米地位協定の考え方」について開示を求める意見書案を全会一致で可決。

3月2日 米軍嘉手納基地飛行場に、アラスカ州エレンドルフ空軍基地所属のF15E戦闘機12機が飛来。

3月2日 在沖海兵隊、米比合同演習に参加の中型輸送ヘリ4機と、空中給油機1機が7日、給油のため下地島空港を使用する計画を県に伝達。

3月4日付 米陸軍がキャンプ・ハンセン内に建設を計画している都市型戦闘訓練施設の建設工事の入札が2月末に行われ、県外の建設業者が落札していたことが明らかに。

今号の略語

ARF = アセアン地域フォーラム
DPRK = 朝鮮民主主義人民共和国
WMD = 大量破壊兵器

ピースデポの会員になって下さい。

新サービスとして『モニター』電子版のメール配信を開始しました。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。また、従来どおり紙でも受取れます。会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報の利用等に優遇されます。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

ピースデポ電子メールアドレス: 事務局 <office@peacedepot.org>

梅林宏道 <CXJ15621@nifty.ne.jp> 田巻一彦 <tamaki@pw.catv.ne.jp> 中村桂子 <nakamura@peacedepot.org>

宛名ラベルメッセージについて

会員番号(6桁): 会員の方に付いています。「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」: 入会または定期購読(年6,000円)の更新をお願いします。メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、中村桂子(ピースデポ)、青柳絢子、大澤一枝、大滝正明、大森康生、田巻一彦、津留佐和子、中原聖乃、中村和子、梅林宏道